

定例会最終日の6月29日、「森林環境譲与税の譲与基準の見直しを求める意見書」を可決しました。

森林環境譲与税は、我が国の温室効果ガスの排出を削減するとともに、災害防止等を図るため、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から創設され、間伐や人材育成、担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に充てることとなっています。

しかしながら、森林環境譲与税は、総額の10分の5を私有林人工林面積、10分の3を人口、10分の2を林業就業者数で按分して譲与するとされていることから、森林面積が少ないにもかかわらず人口の多い都市部への配分額が過度に多くなることや、森林整備に使われず基金に積み立てられているなどの問題も指摘されており、早急な整備を必要とする地方自治体への適正な配分が行われず、防災上の観点からも、森林整備を促進する財源とされた趣旨を損なうことが懸念されます。

よって、国においては、森林整備をより効果的に推進するため、広い森林を抱える地方自治体に対し、より手厚い配分がなされるよう、譲与基準の見直しを行うことを強く求めるものであります。以上、地方自治法第99条の規定により意見書をまとめ衆議院議長ほか提出しました。

9月定例会 日程予定

9月 5日(火)	本会議(開会日)	9月20日(水)	予算特別委員会
13日(水)	一般質問(1日目)	21日(木)	決算特別委員会(1日目)
14日(木)	一般質問(2日目)	22日(金)	決算特別委員会(2日目)
15日(金)	一般質問(3日目)	25日(月)	決算特別委員会(3日目)
19日(火)	常任委員会(付託案件審査)	27日(水)	本会議(閉会日)

※日程は議会運営委員会で協議し変更となる場合があります

編集後記

5月8日、新型コロナウイルス感染症の位置づけが「2類感染症」から「5類感染症」へと移行され、ようやくコロナ禍から経済正常化への動きが本格化してきました。一方で、ウクライナ紛争が長期化するとともに世界的な金融引締めが続き、電気料金をはじめとするエネルギー価格の高騰と物価の上昇によるインフレ懸念、半導体をはじめとするサプライチェーンの動向など、景気を下押しするリスクにも引き続き注意を要し、先行きはまだ不透明な状況が続いています。

当市の6月議会の補正予算では、特に住民税非課税世帯に給付金(国)及び第2子以降出産祝金・高等学校準備支援給付金(県)に続き、原油価格・物価高騰対策の支援金(市)が計上されました。

福祉関係では6月28日(水)、飛騨市念願の「飛騨市多機能型障がい者支援センター古川いこい」の完成披露式が執り行われました。最後に、特に少子高齢化や空き家問題等の社会課題の解決を通じて、SDGsの実現に向けて積極的に貢献してまいりたいと思います。(谷口 敬信)